

地域包括ケアシステムの進化・推進

～ 縦割りの解消から住民の QOL 向上へ ～

東内京一さん（前・和光市保健福祉部長/現・教育部長）

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案のポイント

高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるようにする。

I 地域包括ケアシステムの深化・推進

1 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進（介護保険法）

全市町村が保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けて取り組む仕組みの制度化

- ・国から提供されたデータを分析の上、介護保険事業（支援）計画を策定。計画に介護予防・重度化防止等の取組内容と目標を記載・都道府県による市町村に対する支援事業の創設・財政的インセンティブの付与の規定を整備
- （その他）
 - ・地域包括支援センターの機能強化（市町村による評価の義務づけ等）
 - ・居宅サービス事業者の指定等に対する保険者の関与強化（小規模多機能等を普及させる観点からの指定拒否の仕組み等の導入）
 - ・認知症施策の推進（新オレンジプランの基本的な考え方（普及・啓発等の関連施策の総合的な推進）を制度上明確化）

2 医療・介護の連携の推進等（介護保険法、医療法）

① 「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた、新たな介護保険施設を創設

※ 現行の介護療養病棟の経過措置期間については、6年間延長することとし、平成35年度末までとする。病院又は診療所から新施設に転換した場合には、転換前の病院又は診療所の名称を引き続き使用できることとする。

② 医療・介護の連携等に関し、都道府県による市町村に対する必要な情報の提供その他の支援の規定を整備

3 地域共生社会の実現に向けた取組の推進等（社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法）

- ・市町村による地域住民と行政等との協働による包括的支援体制作り、福祉分野の共通事項を記載した地域福祉計画の策定の努力義務化
- ・高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置付ける
- （その他）
 - ・有料老人ホームの入居者保護のための施策の強化（事業停止命令の創設、前払金の保全措置の義務の対象拡大等）
 - ・障害者支援施設等を退所して介護保険施設等に入所した場合の保険者の見直し（障害者支援施設等に入所する前の市町村を保険者とする。）

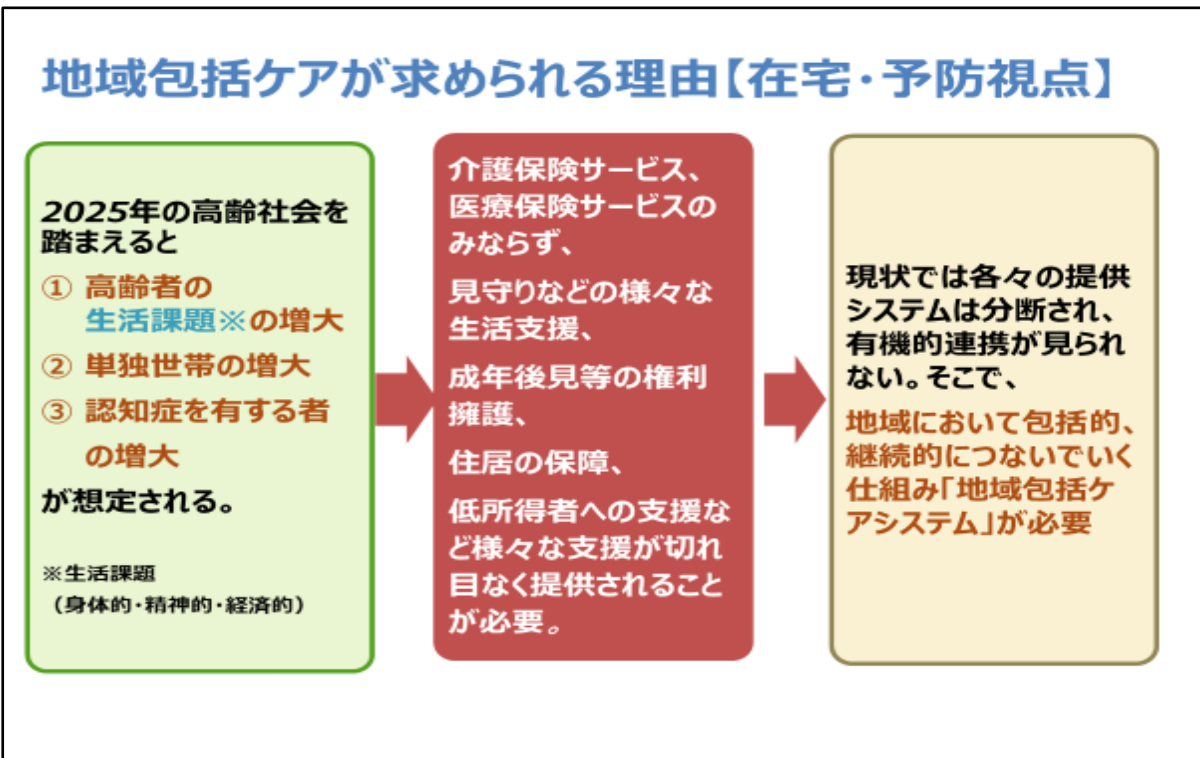
II 介護保険制度の持続可能性の確保

4 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする。（介護保険法）

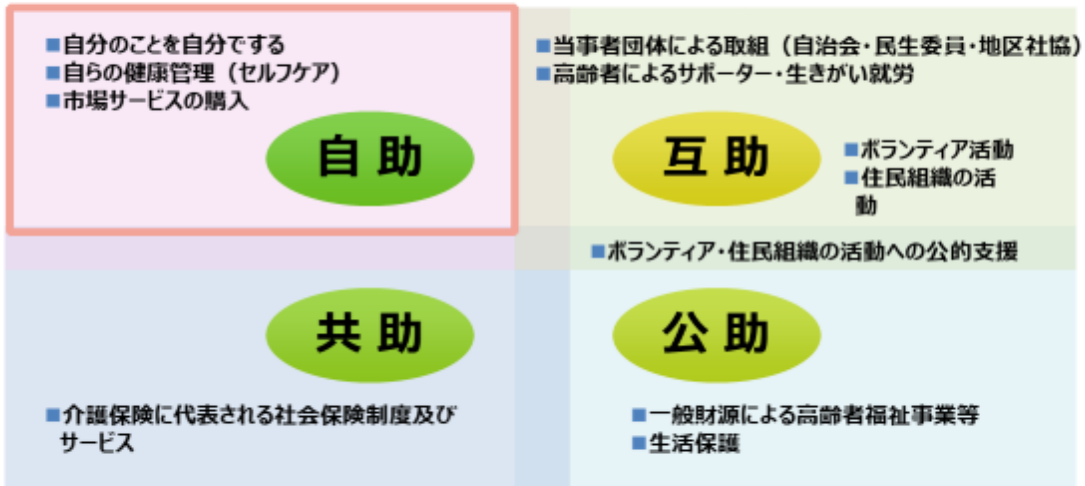
5 介護納付金への総報酬割の導入（介護保険法）

・各医療保険者が納付する介護納付金（40～64歳の保険料）について、被用者保険間では『総報酬割』（報酬額に比例した負担）とする。

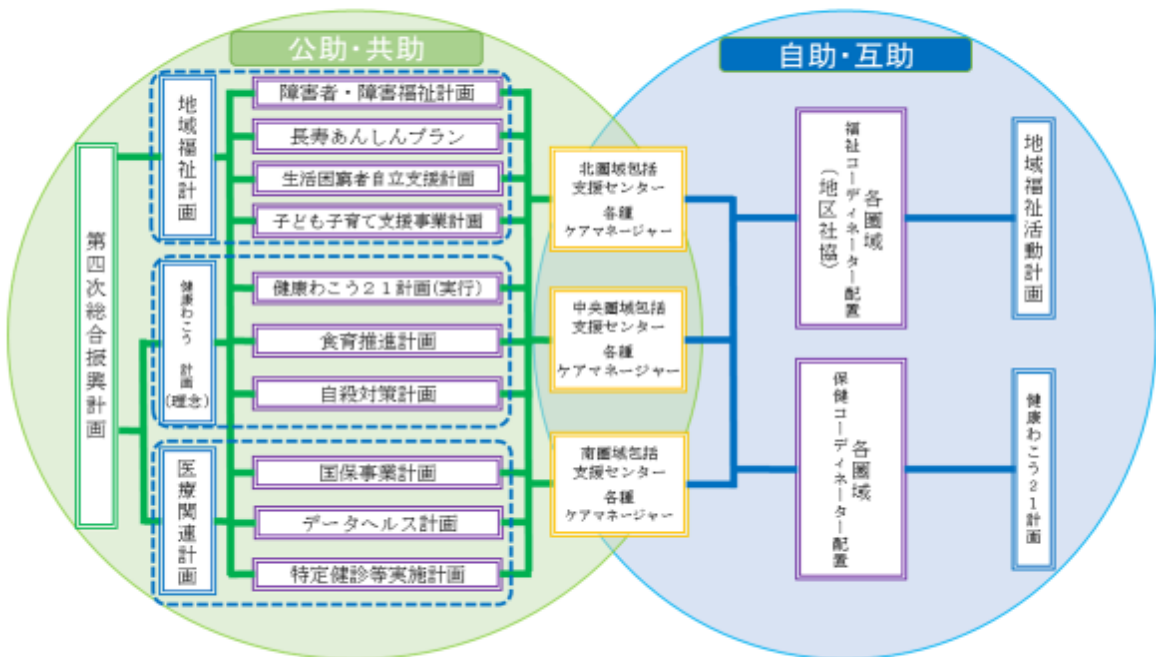
※平成30年4月1日施行。（II5は平成29年8月分の介護納付金から適用、II4は平成30年8月1日施行）



「自助・互助・共助・公助」からみた 地域包括ケアシステム

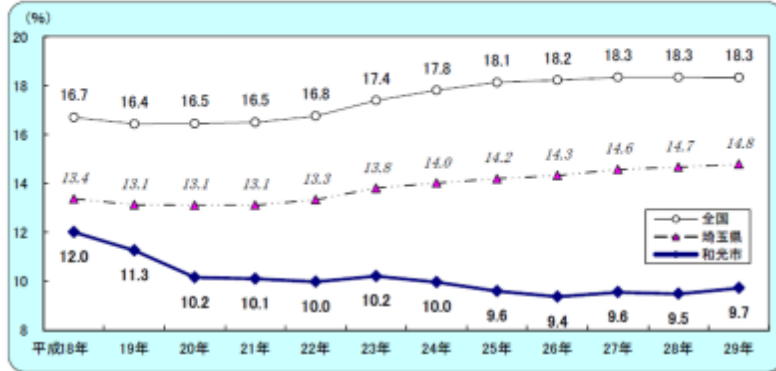


和光市地域包括ケアシステムの計画連携

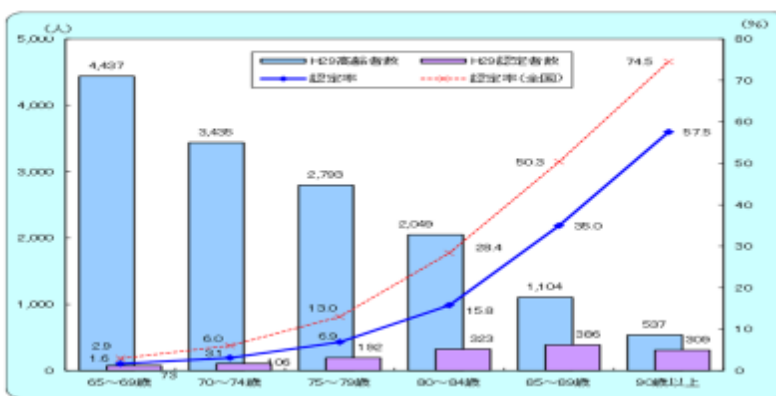


介護予防の効果(和光市)

図表 要介護(要支援)認定率の推移



図表: 年齢階級別認定率

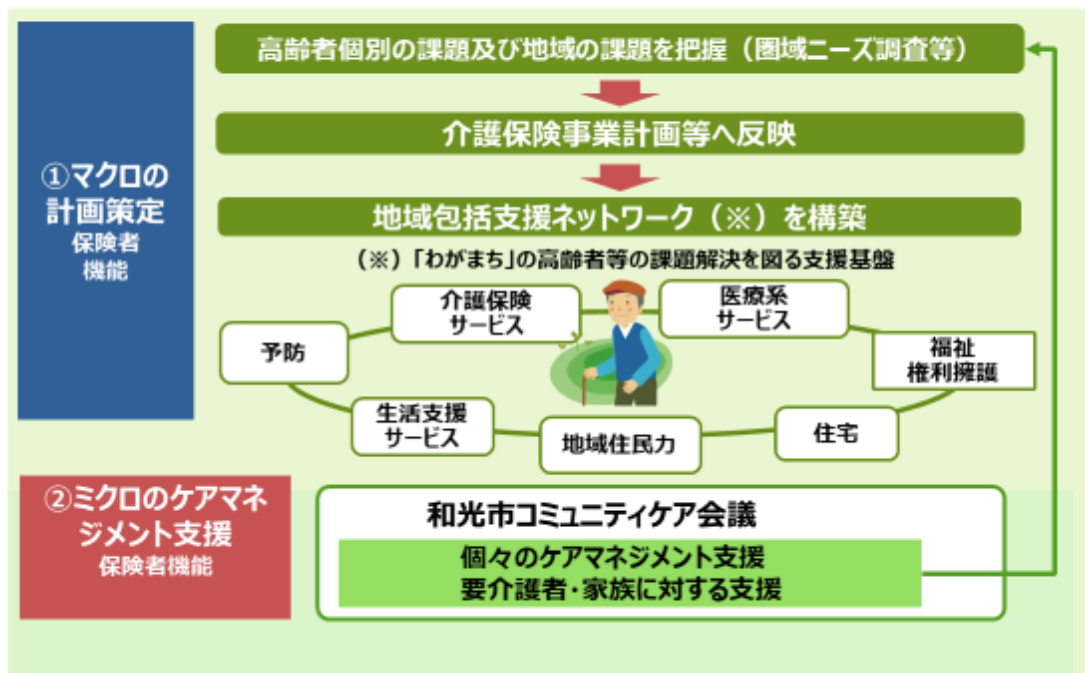


本市では、H15より全国に先駆けて実施している介護予防の効果により要介護認定率は全国平均、埼玉県平均と比較しても低く安定している。第6期中も10%を下回る水準を維持し続けている。

特別給付等の投入効果
地域支援事業の効果
重症化予防の取組の効果
和光における自立支援型
マネジメントの効果等が顕著
に現れたと考察する

また、5歳刻みの各年齢別
階層においても認定率は全
国を下回っている。とりわけ
80~89歳以上では、15%以
上低率となっている。

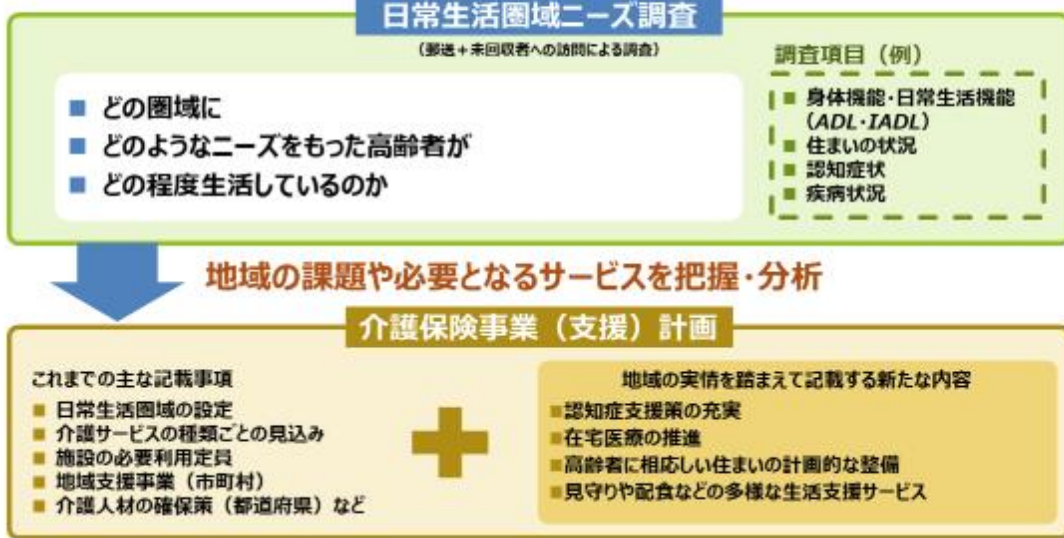
和光市の地域包括ケアシステムの構築



医療や住まいとの連携も視野に入れた 介護保険事業（支援）計画の策定

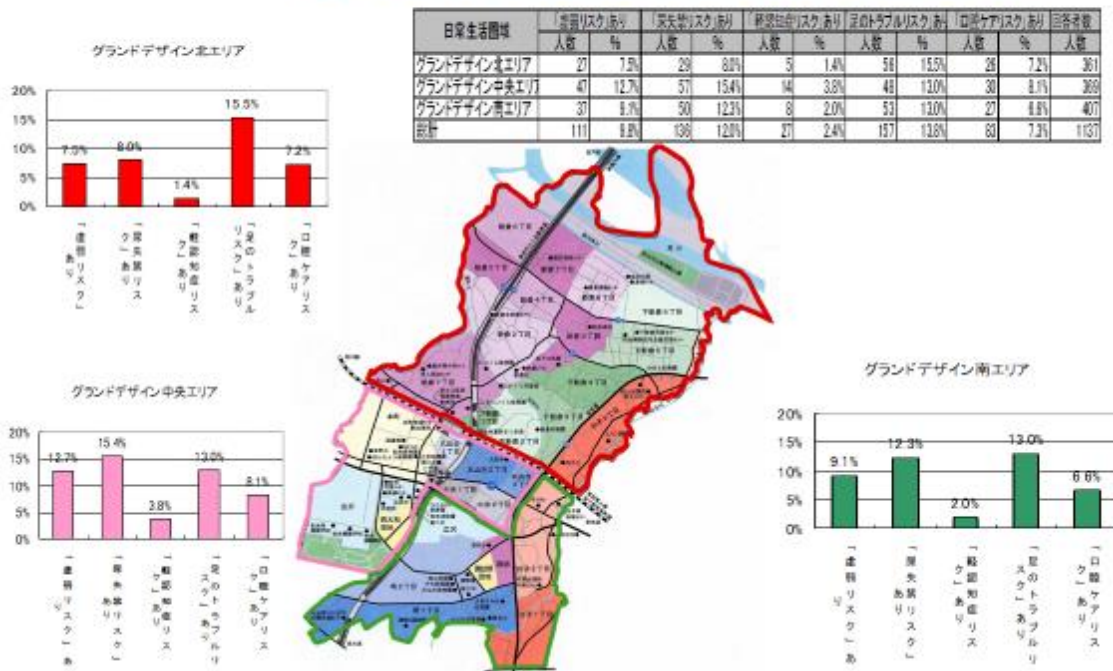
■ 地域包括ケアの実現を目指すため、第7期計画（平成30～32年度）では次の取組を推進。

- 日常生活圏域ニーズ調査を実施し、地域の課題・ニーズを的確に把握
- 計画の内容として、認知症支援策、在宅医療、住まいの整備、生活支援を位置付け



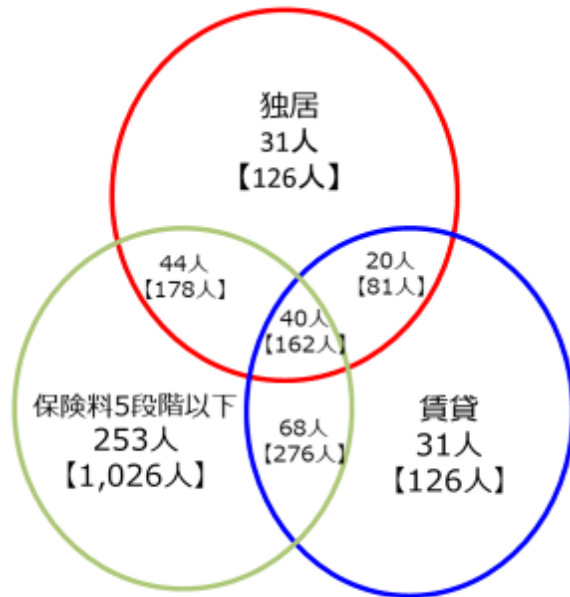
課題の見える化

（ニーズ調査による認知症リスク等の状況）

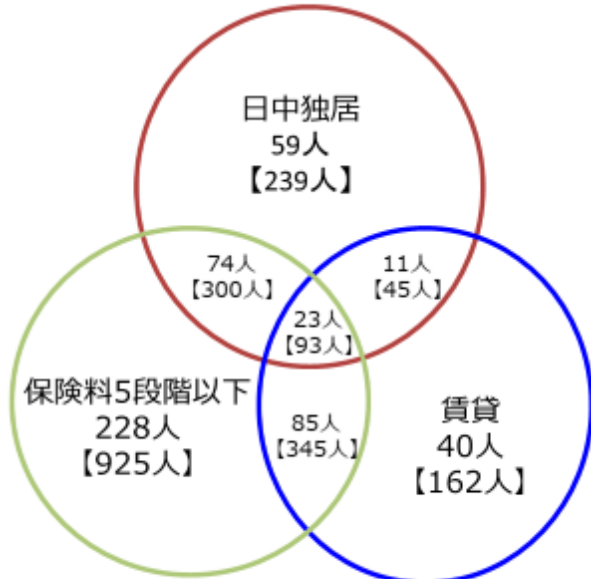


認知機能リスク者の属性別内訳 (認知症自立度レベル1以上)

①独居・低所得・賃貸住宅



②日中独居・低所得・賃貸住宅



和光市の地域包括ケアの概念図

すべての部署がアセスメントを行い、複合的な課題が発見された場合は、他制度・多職種チームケアにより一体的な支援を提供し、解決を図る。



複合的・潜在的な課題の発見が迅速になり、必要サービスを適切に受けられる。



